



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 丸山 克明

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

TEL 078-333-3247

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,819	△14.7	2,870	△5.0	1,777	1.5
26年3月期第1四半期	18,541	15.1	3,021	94.8	1,750	169.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,016百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.37	4.37
26年3月期第1四半期	4.32	4.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,360,125	123,148	3.6
26年3月期	3,340,992	122,268	3.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 122,120百万円 26年3月期 121,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	△13.1	4,800	△25.5	3,000	△22.8	7.38
通期	61,400	△9.7	10,000	△29.5	6,300	△16.1	15.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	410,951,977 株	26年3月期	410,951,977 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,269,888 株	26年3月期	4,502,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	406,494,297 株	26年3月期1Q	405,515,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成27年3月期第1四半期決算説明資料	7
(1) 平成27年3月期第1四半期損益の概況(単体)	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率(国内基準)	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経営成績は、株式等売却益が減少したこと等から、経常収益は前年同期間比27億22百万円減少の158億19百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額が減少したこと等から、前年同期間比25億71百万円減少の129億48百万円となり、経常利益は前年同期間比1億51百万円減少の28億70百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期間比27百万円増加の17億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の貸出金残高は、前年度末比63億56百万円増加の2兆3,441億61百万円となりました。預金残高は、前年度末比243億94百万円増加し、3兆620億50百万円となりました。また、有価証券残高は、前年度末比334億56百万円減少し、5,715億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、現時点においては、平成26年5月14日公表の計数から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が774百万円減少し、退職給付に係る負債が392百万円増加し、繰延税金資産が415百万円増加し、利益剰余金が752百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	312,014	352,950
コールローン及び買入手形	1,086	865
買現先勘定	5,000	5,000
買入金銭債権	2,533	3,115
商品有価証券	517	447
有価証券	604,993	571,537
貸出金	2,337,805	2,344,161
外国為替	5,813	6,561
リース債権及びリース投資資産	10,026	9,852
その他資産	22,798	28,197
有形固定資産	35,886	35,290
無形固定資産	5,388	5,278
退職給付に係る資産	779	253
繰延税金資産	9,636	8,469
支払承諾見返	12,841	12,935
貸倒引当金	△26,128	△24,790
資産の部合計	3,340,992	3,360,125
負債の部		
預金	3,037,656	3,062,050
譲渡性預金	36,034	20,377
債券貸借取引受入担保金	25,433	37,157
借入金	49,534	48,877
外国為替	57	102
社債	28,000	28,000
その他負債	23,575	22,339
賞与引当金	984	241
退職給付に係る負債	3,701	4,050
役員退職慰労引当金	68	50
睡眠預金払戻損失引当金	653	616
繰延税金負債	183	176
支払承諾	12,841	12,935
負債の部合計	3,218,724	3,236,976
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,529	49,538
利益剰余金	38,361	36,947
自己株式	△640	△607
株主資本合計	114,735	113,364
その他有価証券評価差額金	6,974	9,128
退職給付に係る調整累計額	△435	△371
その他の包括利益累計額合計	6,538	8,756
新株予約権	87	99
少数株主持分	907	928
純資産の部合計	122,268	123,148
負債及び純資産の部合計	3,340,992	3,360,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	18,541	15,819
資金運用収益	9,954	9,812
(うち貸出金利息)	8,519	8,268
(うち有価証券利息配当金)	1,259	1,296
役務取引等収益	3,567	3,566
その他業務収益	3,040	1,916
その他経常収益	1,978	522
経常費用	15,519	12,948
資金調達費用	718	648
(うち預金利息)	489	421
役務取引等費用	933	945
その他業務費用	3,382	1,369
営業経費	9,035	9,233
その他経常費用	1,448	751
経常利益	3,021	2,870
特別損失	49	38
固定資産処分損	49	38
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,325	710
法人税等調整額	△257	322
法人税等合計	1,067	1,032
少数株主損益調整前四半期純利益	1,904	1,799
少数株主利益	153	22
四半期純利益	1,750	1,777

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,904	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,222	2,152
退職給付に係る調整額	-	63
その他の包括利益合計	△4,222	2,216
四半期包括利益	△2,317	4,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,476	3,995
少数株主に係る四半期包括利益	158	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成 27年 3月期 第 1 四半期決算説明資料

(1) 平成 27年 3月期 第 1 四半期損益の概況 (単体)

当第1四半期は、経費の増加等により、コア業務純益は前年同期間比 1億円減少の 30億円(年度予想 100億円の約30%)となりました。また、株式等損益は減少しましたが、国債等債券損益が良化し、与信関係費用も減少した結果、経常利益は前年同期間比 1億円増加の 30億円(年度予想 93億円の約32%)、四半期純利益は前年同期間比 1億円増加の 21億円(年度予想 60億円の約35%)となりました。

(単位：百万円)

		27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	26年3月期 第1四半期比	26年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	26年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	11,952	956	10,996	44,179
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	11,692	120	11,572	44,402
資 金 利 益	3	9,514	65	9,449	36,307
役 務 取 引 等 利 益	4	1,976	22	1,954	7,352
そ の 他 業 務 利 益	5	460	867	△ 407	518
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	△ 8,628	△ 223	△ 8,405	△ 32,694
人 件 費	7	△ 4,339	△ 74	△ 4,265	△ 17,044
物 件 費	8	△ 3,846	△ 144	△ 3,702	△ 13,949
税 金	9	△ 443	△ 6	△ 437	△ 1,699
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10	3,323	732	2,591	11,485
コ ア 業 務 純 益 【 10,000 】	11	3,063	△ 104	3,167	11,708
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額)	12	365	△ 554	919	2,088
業 務 純 益 【 12,400 】	13	3,689	178	3,511	13,573
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	259	835	△ 576	△ 223
臨 時 損 益	15	△ 628	△ 54	△ 574	△ 1,096
株 式 等 損 益	16	261	△ 1,401	1,662	3,549
不 良 債 権 処 理 費 用	17	△ 1,007	1,201	△ 2,208	△ 5,878
そ の 他 臨 時 損 益	18	118	146	△ 28	1,232
経 常 利 益 【 9,300 】	19	3,060	123	2,937	12,477
特 別 損 益	20	△ 38	11	△ 49	△ 706
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	21	3,022	135	2,887	11,771
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 596	560	△ 1,156	△ 3,984
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 302	△ 559	257	△ 952
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 6,000 】	24	2,123	135	1,988	6,834

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	25	△ 1,007	1,201	△ 2,208	△ 5,878
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額) ②	26	365	△ 554	919	2,088
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	27	△ 641	647	△ 1,288	△ 3,790

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の【 】は、27年3月期の予想額です。
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	26年6月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	236	△ 28	236	0	264	279	14
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,480	3,386	14,268	788	10,094	11,698	1,604
株式	11,120	2,120	11,392	271	9,000	9,307	306
債券	2,126	349	2,208	82	1,777	1,910	132
うち国債	1,101	262	1,101	—	839	842	2
その他	233	917	667	434	△ 684	480	1,165

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成26年6月末におけるその他有価証券評価差額は8,817百万円、平成26年3月末におけるその他有価証券評価差額は6,657百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	26年6月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	236	△ 28	236	0	264	279	14
その他有価証券	14,089	3,372	14,889	799	10,717	12,341	1,623
株式	11,208	2,141	11,491	283	9,067	9,393	326
債券	2,126	349	2,208	82	1,777	1,910	132
うち国債	1,101	262	1,101	—	839	842	2
その他	755	882	1,189	434	△ 127	1,037	1,165

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成26年6月末におけるその他有価証券評価差額は9,128百万円、平成26年3月末におけるその他有価証券評価差額は6,974百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況
部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

		26年6月末			25年6月末	26年3月末
			25年6月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,443	△ 362	△ 614	3,805	4,057
	延滞債権額	68,056	△ 786	906	68,842	67,150
	3ヵ月以上延滞債権額	2	△ 560	△ 577	562	579
	貸出条件緩和債権額	5,827	△ 3,744	△ 546	9,571	6,373
	合計	77,329	△ 5,452	△ 831	82,781	78,160
部分直接償却額		14,155	△ 7,160	1,644	21,315	12,511
貸出金残高 (末 残)		2,359,690	99,171	8,154	2,260,519	2,351,536
貸出金残高比		3.27%	△ 0.39%	△ 0.05%	3.66%	3.32%

【連結】

(単位：百万円)

		26年6月末			25年6月末	26年3月末
			25年6月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,374	△ 423	△ 704	3,797	4,078
	延滞債権額	68,019	△ 643	778	68,662	67,241
	3ヵ月以上延滞債権額	2	△ 560	△ 577	562	579
	貸出条件緩和債権額	5,827	△ 3,744	△ 546	9,571	6,373
	合計	77,224	△ 5,369	△ 1,048	82,593	78,272
部分直接償却額		15,681	△ 7,112	1,752	22,793	13,929
貸出金残高 (末 残)		2,344,161	99,055	6,356	2,245,106	2,337,805
貸出金残高比		3.29%	△ 0.38%	△ 0.05%	3.67%	3.34%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年6月末			25年6月末	26年3月末
			25年6月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		27,507	269	801	27,238	26,706
危険債権		45,123	△ 1,285	△ 393	46,408	45,516
要管理債権		5,830	△ 4,303	△ 1,122	10,133	6,952
合計		78,461	△ 5,320	△ 715	83,781	79,176
部分直接償却による減少額		14,328	△ 7,157	1,645	21,485	12,683
総与信残高		2,401,768	100,644	8,427	2,301,124	2,393,341
総与信に占める割合		3.26%	△ 0.38%	△ 0.04%	3.64%	3.30%

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(単位: 億円、%)

	26年6月末	26年3月末
自己資本比率	8.65	8.64
自己資本の額	1,507	1,497
リスクアセット	17,412	17,307
所要自己資本額(注)	696	692

【連結】

(単位: 億円、%)

	26年6月末	26年3月末
自己資本比率	8.91	8.91
自己資本の額	1,562	1,554
リスクアセット	17,516	17,430
所要自己資本額(注)	700	697

注 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
	26年6月末	25年6月末比	26年3月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,359,500	99,293	8,167	2,260,207	2,351,333
製造業	243,023	2,349	△ 1,966	240,674	244,989
農業，林業	1,019	156	211	863	808
漁業	307	41	△ 13	266	320
鉱業，採石業，砂利採取業	223	97	35	126	188
建設業	103,188	5,780	△ 2,907	97,408	106,095
電気・ガス・熱供給・水道業	10,021	4,815	852	5,206	9,169
情報通信業	29,537	5,820	△ 33	23,717	29,570
運輸業，郵便業	109,469	14,740	4,867	94,729	104,602
卸売業，小売業	244,609	1,984	2,781	242,625	241,828
金融業，保険業	92,239	16,379	3,877	75,860	88,362
不動産業，物品賃貸業	522,863	19,602	4,976	503,261	517,887
各種サービス業	222,394	399	593	221,995	221,801
地方公共団体	116,020	16,334	△ 2,131	99,686	118,151
その他	664,579	10,795	△ 2,977	653,784	667,556
海外及び特別国際金融取引勘定分	190	△ 122	△ 13	312	203
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	190	△ 122	△ 13	312	203
合 計	2,359,690	99,171	8,154	2,260,519	2,351,536

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
預 金 (未 残)	3,070,360	97,884	24,131	2,972,476	3,046,229
(平 残)	3,024,294	114,852	79,422	2,909,442	2,944,872
貸 出 金 (未 残)	2,359,690	99,171	8,154	2,260,519	2,351,536
(平 残)	2,332,388	96,258	65,172	2,236,130	2,267,216

国内預金 (未 残)	3,053,223	98,369	23,887	2,954,854	3,029,336
個 人	2,395,750	56,435	41,187	2,339,315	2,354,563
一 般 法 人	610,002	32,039	△ 10,430	577,963	620,432
金 融 機 関 ・ 公 金	47,470	9,895	△ 6,870	37,575	54,340

2. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
個 人 預 り 資 産	447,507	△ 10,086	△ 435	457,593	447,942
投 資 信 託	211,299	9,800	5,215	201,499	206,084
外 貨 預 金	9,933	△ 1,596	△ 292	11,529	10,225
公 共 債	63,380	△ 22,513	△ 5,345	85,893	68,725
個 人 年 金 保 険 等	162,892	4,222	△ 15	158,670	162,907

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	833,608	17,817	△ 1,180	815,791	834,788
住 宅 ロ ー ン 残 高	816,409	15,286	△ 1,276	801,123	817,685
そ の 他 ロ ー ン 残 高	17,198	2,530	96	14,668	17,102

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	78.5	△ 0.9	△ 0.2	79.4	78.7

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,853,417	58,210	2,175	1,795,207	1,851,242
-------------------------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。